

令和●年1月31日

令和●年度※該当年度を記載。

新規申告以外は、原則印字済。

所有者コード
123456789

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

個人番号又は法人番号

事業種目
鉄鋼業
50百万円

事業開始年月
平成○年○月

この申告に回答する者の氏名及び氏名

経理課 小田原梅子
電話 0465-33-XXXX

税理士等の氏名

〇〇会計事務所 荻窪太郎
電話 0465-33-XXXX

住所
〒250-0045 小田原市城山○丁目○番○号
電話 0465-33-XXXX

氏名
〇〇工業株式会社
代表取締役 小田原太郎
屋号

短縮耐用年数の承認

増加償却の届出

非課税該当資産

課税標準の特例

特別償却又は圧縮記載

税務会計上の償却方法

青色申告

資産の種類

取得価額

1 構築物

2 機械及び装置

3 船舶

4 航空機

5 車両及び運搬具

6 工具・器具及び備品

7 合計

15 市（区）町村内における事業所等資産の所在地

16 借（有）・貸（無）

17 事業所用家屋の所有区分

18 備考（添付書類等）

1 増減申告（増加・減少資産あり）

2 全資産申告（新規・電算申告）

3 昨年中の資産の増減なし

4 該当資産なし

5 廃業・解散・転出等（年月）

申告書の送付が不要の場合は、その旨を記載。
例）eLTAX利用のため申告書送付不要

個人は12桁、法人は13桁の番号を右詰で記載。
「*」が印字されてる場合は記載不要。

所有者が法人の場合は、その
名称及び代表者の氏名を記載。
屋号がある場合は屋号も記載。

一般方式の場合、
印字済。

前年中に資産が減少した
場合に記載。

前年中に取得した資産が
ある場合に記載。

有の場合は、貸主の名称等を記載。

所有者住所と資産の所在地が異なる
場合、又は、2か所以上の資産所在
地がある場合にそれぞれ記載。

申告方式が一般方式の場合は記載不要。
電算処理方式による全資産申告の場合のみ記載。

資産の異動がない場合は、
「3」に○。

該当する方を○で囲む。

該当するものを○で囲む。
廃業・解散・転出等の場合は、
年月記載。

令和 ● 年度 ※該当年度を記載。

種類別明細書（増加資産・全資産用）

※継続申告で前年と資産の内容に変更がない場合は提出不要。
電算処理方式での申告の場合は、新規、継続ともに必要です。

所有者コード		所有者名		1枚のうち															
1234567890		〇〇工業株式会社		1枚目															
行 番 号	資 産 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等 (カタカナ・英数字・記号等で)	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額			耐 用 年 数	改 正 年 号	減 価 残 存 率	価 額	課 税 標 準 額		課 税 標 準 額	増 加 事 由	摘 要
					年 号	年 月	十 億	百 万	千 円	円					率	コード			
01	1		テンボショウメイセツビ	1	5	5	04	2	000	000	10							1 2 3 4	
02	1		チュウシャジョウホソウコウジ	1	5	2	09		470	000	15							1 2 3 4	申告もれ
03	2		テツクスショリセツビ	1	5	3	06	1	150	000	5							1 2 3 4	申告もれ
04	6		パソコン	1	5	5	07		200	000	4							1 2 3 4	
05	6		カイギツクーラー	1	5	5	10		400	000	6							1 2 3 4	
06	6		キュウケイシツテレビ	1	5	5	09		200	600	5							1 2 3 4	
07	2		タイヨウコウハツデンセツビイッシキ	1	5	5	05	3	500	000	15							1 2 3 4	地方税法附則第15条 第25項第1号
08																		1 2 3 4	
09																		1 2 3 4	
10																		1 2 3 4	
11																		1 2 3 4	
12																		1 2 3 4	
13																		1 2 3 4	
14																		1 2 3 4	
15																		1 2 3 4	
16																		1 2 3 4	
17																		1 2 3 4	
小計								7	920	600									

増加した資産の内容を記載。
※資産種類の区分：1 構築物／2 機械及び装置／3 船舶／4 航空機／5 車両及び運搬具／6 工具、器具及び備品
※資産コード：記載不要。
※取得年の区分：3 昭和／4 平成／5 令和
※取得価格：荷役費、運送費、据付費、関税等当該資産の取得に要した費用も含めた取得価額
圧縮記帳は認められていませんので、圧縮額も含めた実際の取得額を記載。
税込経理方式の方は、消費税等を取得価額に含めて記載。
※耐用年数：減価償却資産の耐用年数に関する省令の別表に該当する耐用年数を記載。
主な資産の耐用年数については、市HP参照。

該当するものを○で囲む。
1：新品取得／2：中古品取得／
3：移動による受入れ／4：その他

必要に応じて記載。（以下、例）
・申告もれの資産があった場合のその旨の表示
・耐用年数に変更があった場合のその旨の表示
・増加償却を行っている場合のその旨の表示
（要資料添付）
・非課税や特例に該当する資産の場合の適用条項
（要資料添付）

令和 ● 年度 ※該当年度を記載。

種 類 別 明 細 書 （ 減 少 資 産 用 ）

※前年と資産の内容に変更がない場合は提出不要

所 有 者 コー ド
1234567890

所 有 者 名	1 枚のうち
〇〇工業株式会社	1 枚 目

行 番 号	資 産 種 類	抹 消 コ ー ド	※コードは継続での申告の場合、必ず記載。 資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額				耐 用 年 数	改 正 耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分			摘 要
					年	年	月	十 億	百 万	千	円				1:売 却 3:移 動	2:減 失 4:その他	1:全部 2:一部	
01	2	0002	スクラップカセットコウジ	1	3	53	05				143 000	7			1・2・③・4	①・2		
02	2	0023	フンマツセイゾウキ	1	4	24	01				150 000	8			①・2・3・4	①・2		
03	6	0011	ルームクーラー	1	4	08	07				234 700	6			1・②・3・4	1・②	2台のうち1台を除却	残り234, 000円
04	6	0013	コピーキ	1	5	01	08				330 000	5			①・2・3・4	①・2		
05															1・2・3・4	1	資産の一部が減少した場合は、減少した数量及び取得価格を記載し、摘要欄にその旨と減少後の価格を記載。	
06			減少した資産について、「償却資産種類別明細書」（従前の申告分）を参考に記載。 抹消コードは、明細書の資産コードです。												1・2・3・4	1・2		
07															1・2・3・4	1・2		
08															1・2・3・4	1・2		
09															1・2・3・4	1・2		
10															1・2・3・4	1・2		
11															1・2・3・4	1・2		
12															1・2・3・4	1・2		
13															1・2・3・4	1・2		
14															1・2・3・4	1・2		
15															1・2・3・4	1・2		
16															1・2・3・4	1・2		
17															1・2・3・4	1・2		
小 計											857 700							